

平成 22 年度 新興市場国・領域における日本企業の事業戦略に関する
調査業務委託先の公募について

平成 22 年 3 月 31 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査等業務委託目的

金融危機発生後、先進国経済は低迷する中、新興市場国の成長の勢いは相対的に強く、世界の市場構造は変化し、世界経済での存在感が増している。新興市場国は、高い人口成長率、急増する中間層人口、豊富な天然資源など、市場としての魅力に富んでいる。他方、世界の環境関連ビジネス市場が拡大しているが、欧米企業に加え、韓国、中国企業との競争が熾烈化している。このような世界市場の構造変化を背景に、当組合エマージング市場委員会で、中国、インド等の新興市場国等における日本企業の経営戦略、市場参入・獲得戦略について調査分析し、委員会の事業等に専門的な助言を行うとともに、調査分析に関する論文を提出・報告する。

2. 調査等業務委託内容及び調査項目

(1) 業務委託内容

- ① 下記調査項目に関する調査分析
- ② 調査分析に関するエマージング委員会での報告
- ③ エマージング市場委員会の主査業務及び同委員会の運営・審議に対する専門的助言

(2) 調査項目(具体的内容については、エマージング市場委員会で検討)

- ① BRICs、ポスト BRICs 等の新興市場国の市場構造の変化、事業機会等
- ② 中国等の新興市場国・領域における日本企業の事業戦略の検討・提言

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 105 万円(消費税含む)

- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 23 年 3 月中旬
- ・ 提出物 : 論文(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関する専門知識と研究実績を有し、政府審議会等で学識経験者として委員等を勤めた経験があること。
- ・ 日本政府の当該事業を円滑に遂行するために産官学に広くネットワークを有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 22 年 3 月 31 日～4 月 6 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 22 年 4 月中旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当: 加戸 祐爾

Eメール:kado@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9348, fax: 03-3436-6455

以上